



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 横山 幸弘 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	2,751	25.0	301	△40.9	348	△37.6	39	△83.2
25年9月期第2四半期	2,201	38.7	509	15.1	558	13.8	236	84.4

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 419百万円(△75.5%) 25年9月期第2四半期 1,712百万円(244.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	1.46	1.28
25年9月期第2四半期	8.78	7.83

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合を持って分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	21,020	10,185	27.6
25年9月期	19,195	9,737	29.5

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 5,798百万円 25年9月期 5,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	16.9	700	△11.5	700	△18.4	40	△91.9	1.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成26年9月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年4月1日付で実施した普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	272,636株	25年9月期	270,286株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	394株	25年9月期	394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	272,242株	25年9月期2Q	269,892株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合を持って分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は27億51百万円(前年同四半期比25.0%増)、営業利益は3億1百万円(同40.9%減)、経常利益は3億48百万円(同37.6%減)、四半期純利益は39百万円(同83.2%減)となりました。

当連結会計年度におけるマクロ経済は、アジア諸国における新興国において中国をはじめとする経済成長の鈍化など、不透明な経営環境にありました。また、日本経済においては、円高の是正や、株高による資産効果により企業収益や個人消費が持ち直すなど、回復傾向にありました。また当社にとって重要な子会社が存在しますタイ王国においては政情不安や世界経済成長の鈍化により成長が減速しております。また近年進出したカンボジア王国では急速な経済成長が続いております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。平成24年6月において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において、前連結会計年度まで推進していた営業拡大による契約残高の拡大に伴い、当連結会計年度においては売上高は拡大基調となりました。他方、営業利益においては、タイ王国における政情不安定や暴動の発生等に伴い景況が悪化したことに起因し、中古バイク市場の相場下落、貸倒引当金繰入が前年同期比1割増となったこと、今後のASEAN全域展開や営業拡大のために人員増強を行ったことなどが影響し、減益となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収であったものの減益となりました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

ファイナンス事業は、タイ国内で抑制的、タイ国外で積極的な事業活動を展開しました。タイ国内では経済情勢と政治情勢に対応して、前連結会計年度の終盤よりリスクマネジメントを重視しており、営業拡大を抑制しております。当第2四半期連結累計期間における売上高は抑制的な増加となりました。

タイ国内では営業拡大が進んでいるものの、政治情勢の不安定化ならびに世界経済成長の鈍化によるタイ経済の減速の影響から、貸倒れが増加することを懸念して抑制的な営業拡大を進めております。またASEAN進出に伴いカンボジア王国における事業等において投資的費用を投下しております。

当事業において、平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国においても事業を展開しております。カンボジア王国における事業においては既に営業拠点の全国展開を終え、急速に新規契約数が増加しております。且つ新規事業である農機具分野ファイナンスもテスト的に開始いたしました。これらも含め、ASEAN全域展開のために、人件費の増加、新規事業展開のための一部先行投資的費用を投下しております。これらは事業成長をサポートするためのもので、必要かつ有益な費用拡大であり、当面当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行っていると考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は7億72百万バーツ(前年同期比30.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1億37百万バーツ(同33.4%減)となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は24億42百万円(前年同期比41.8%増)、セグメント利益(営業利益)は4億20百万円(同27.9%減)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、増収増益となりました。これは過去1年間程度進めてきた営業改革が功を奏し、売上高が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったものの、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、積極的かつ顧客密着型の営業活動を行い前年同期と比べて受注点数が増加となった影響から増収に転じました。音楽及び関連商品については比較的堅調に推移し、全体では2.4%の増収となりました。

これらの諸活動の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3億8百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（同42.2%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて18億25百万円増加し、210億20百万円となりました。

流動資産は19億75百万円増加し、173億6百万円となりました。主な内訳はファイナンス事業における契約実績増加に伴う営業貸付金の増加19億29百万円であります。

固定資産は1億50百万円減少し、37億14百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の増加38百万円、無形固定資産の増加6百万円、投資その他の資産の減少1億95百万円であります。

流動負債は8億44百万円増加し、62億24百万円となりました。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金の増加7億31百万円であります。

固定負債は5億32百万円増加し、46億11百万円となりました。主な内訳は社債の増加15億17百万円、長期借入金の減少9億95百万円であります。

純資産は4億48百万円増加し、101億85百万円となりました。主な内訳は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加39百万円、為替換算調整勘定の増加99百万円、少数株主持分の増加2億98百万円等であります。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて9億53百万円増加(前年同期比27.4%増)し、当第2四半期連結累計期間末の残高は14億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億28百万円(前年同期は27億78百万円の使用)となりました。その主な内訳は、Group Lease PCL.の契約残高増加に伴う営業貸付金の増加額12億円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上3億50百万円、貸倒引当金の増加額1億45百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億61百万円(前年同期は1億56百万円の使用)となりました。その主な内訳は、差入保証金の回収による増加1億82百万円、貸付金の回収による収入71百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、11億16百万円(前年同期は37億18百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、長期借入による収入25億91百万円、長期借入金の返済による支出29億96百万円、社債の発行による収入15億26百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期通期連結業績予想につきましては、上半期までの達成状況を鑑み、売上高は前回発表を5億円下回る57億円、営業利益及び経常利益は前回発表を5億円下回る7億円、当期純利益は前回発表を2億10百万円下回る40百万円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は、平成24年9月期の第1四半期会計期間において、当社の連結子会社であるタイ王国でファイナンス事業を営むGroup Lease PCL.において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだ事に伴い、貸倒引当金の見積り方法の変更を行いました。その後、Group Lease PCL.では独自に平成25年2月からより精緻な貸倒引当金の見積り方法を採用し運用しておりましたが、当社は別途に貸倒実績率のデータ等に基づき貸倒引当金を計算し、計上を行っておりました。

当社としては、Group Lease PCL.での新しい貸倒引当金の見積り方法が運用されてから1年が経過し運用実績の蓄積が進んでいること及び精緻な債権情報を入手可能な状況にあるGroup Lease PCL.の貸倒引当金の見積額に統一することが見積りの精度を一層高められるものと判断し、当第2四半期連結会計期間において貸倒引当金の見積りの変更を行いました。これにより、当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は314,867千円増加しております。

また、当該貸倒引当金の見積りの変更に合わせて、「流動資産」の「営業貸付金」及び「固定資産」の「破産更生債権等」の債権区分の見直しも行いました。これにより従来の方法に比べて「流動資産」の「営業貸付金」が330,438千円増加し、「固定資産」の「破産更生債権等」が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,819	1,506,621
受取手形及び売掛金	98,473	122,094
営業貸付金	13,953,696	15,883,273
商品及び製品	17,301	11,124
仕掛品	20,044	24,022
原材料及び貯蔵品	78,752	50,561
繰延税金資産	77,994	200,138
その他	1,164,633	803,241
貸倒引当金	△633,235	△1,294,848
流動資産合計	15,330,482	17,306,228
固定資産		
有形固定資産	201,605	240,183
無形固定資産		
のれん	603,232	585,132
その他	310,369	335,175
無形固定資産合計	913,602	920,307
投資その他の資産		
関係会社株式	1,597,851	1,679,173
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	748,286	235,548
繰延税金資産	147,132	49,400
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	360,968	180,671
貸倒引当金	△748,286	△234,754
投資その他の資産合計	2,750,090	2,554,177
固定資産合計	3,865,298	3,714,668
資産合計	19,195,780	21,020,897

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,271	76,929
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	16,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,873,156	5,604,845
未払法人税等	102,789	239,351
引当金	64,390	41,787
その他	239,135	241,309
流動負債合計	5,379,742	6,224,223
固定負債		
社債	65,000	1,582,864
長期借入金	3,988,249	2,992,904
繰延税金負債	6,280	11,544
その他	19,306	23,771
固定負債合計	4,078,836	4,611,085
負債合計	9,458,578	10,835,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,956,525	1,956,525
資本剰余金	3,138,245	3,138,245
利益剰余金	205,904	245,772
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	5,259,714	5,299,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	399,112	499,080
その他の包括利益累計額合計	399,112	499,080
新株予約権	18,815	28,901
少数株主持分	4,059,560	4,358,023
純資産合計	9,737,202	10,185,588
負債純資産合計	19,195,780	21,020,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,201,414	2,751,885
売上原価	597,347	849,784
売上総利益	1,604,067	1,902,100
販売費及び一般管理費	1,094,333	1,600,767
営業利益	509,733	301,333
営業外収益		
受取利息	10,701	18,888
持分法による投資利益	13,814	37,767
為替差益	26,472	631
その他	1,317	441
営業外収益合計	52,304	57,728
営業外費用		
支払利息	1,348	707
社債利息	—	8,000
その他	2,680	1,915
営業外費用合計	4,028	10,623
経常利益	558,009	348,438
特別利益		
持分変動利益	118,493	2,134
特別利益合計	118,493	2,134
特別損失		
事業譲渡損失	3,333	—
特別損失合計	3,333	—
税金等調整前四半期純利益	673,169	350,572
法人税、住民税及び事業税	107,061	129,164
法人税等調整額	62,521	△15,528
法人税等合計	169,583	113,636
少数株主損益調整前四半期純利益	503,585	236,936
少数株主利益	266,752	197,067
四半期純利益	236,833	39,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503,585	236,936
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,064,844	140,141
持分法適用会社に対する持分相当額	144,493	42,775
その他の包括利益合計	1,209,338	182,916
四半期包括利益	1,712,923	419,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,694	139,837
少数株主に係る四半期包括利益	847,229	280,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,169	350,572
減価償却費	14,380	51,907
のれん償却額	16,042	16,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,648	145,919
その他の引当金の増減額(△は減少)	△36,942	△23,592
受取利息及び受取配当金	△10,701	△18,888
支払利息	967	707
社債利息	381	8,000
持分法による投資損益(△は益)	△13,814	△37,767
持分変動損益(△は益)	△118,493	△2,134
事業譲渡損益(△は益)	3,333	—
売上債権の増減額(△は増加)	34,183	△23,192
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,980,172	△1,200,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,593	31,657
仕入債務の増減額(△は減少)	3,451	13,147
その他	△384,426	346,532
小計	△2,784,694	△340,896
利息及び配当金の受取額	10,693	7,080
利息の支払額	△2,515	△915
法人税等の支払額	△1,985	6,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,778,502	△328,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,037	△55,869
無形固定資産の取得による支出	—	△40,741
貸付けによる支出	△138,864	—
貸付金の回収による収入	8,560	71,609
外国株式購入預託金の差入による支出	△14,080	—
事業譲渡による収入	26,000	—
差入保証金の増減額(△は増加)	—	182,153
その他	△29,021	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,443	161,761

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,324	△16,000
長期借入れによる収入	4,394,100	2,591,200
長期借入金の返済による支出	△1,762,890	△2,996,399
社債の発行による収入	49,050	1,526,340
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	1,091,084	20,899
その他	2,831	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,718,851	1,116,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,616	4,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	833,522	953,801
現金及び現金同等物の期首残高	343,165	545,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,687	1,499,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,722,384	301,263	176,961	2,200,609	805	2,201,414	—	2,201,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,722,384	301,263	176,961	2,200,609	805	2,201,414	—	2,201,414
セグメント利益 又は損失(△)	583,652	62,727	3,933	650,313	△45,710	604,602	△94,869	509,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△94,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,442,663	308,538	2,751,202	683	2,751,885	—	2,751,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,442,663	308,538	2,751,202	683	2,751,885	—	2,751,885
セグメント利益 又は損失(△)	420,602	89,228	509,830	△124,911	384,919	△83,586	301,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△83,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年11月26日開催の当社取締役会において、株式分割するとともに、単元株制度を採用すること、及びこれに伴い定款の一部を変更することについて決議いたしました。なお、定款の一部変更については平成25年12月25日開催の第12期定時株主総会で決議されております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社株式1株を100株に分割すると同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。またこれに伴い単元未満株主の権利を定めるための定款の一部変更を実施するものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	272,636株
今回の分割により増加した株式数	26,990,964株
株式分割後の発行済株式総数	27,263,600株
株式分割後の発行可能株式総数	100,842,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

平成26年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

4. 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権(ストック・オプション)の1株当たりの行使価額を平成26年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	159,071円	1,591円
第4回新株予約権	150,332円	1,504円
第7回新株予約権	15,280円	153円
第8回新株予約権	15,280円	153円

(連結子会社の自己株式取得)

連結子会社のGroup Lease PCL.は、平成26年4月30日開催の定時株主総会において、自己株式取得のための定款の変更の議案を決議いたしました。

1. 取得を行う理由：資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：51,252,155株又は総払込資本の5%
4. 株式取得価額の総額：330百万円(上限)
5. 自己株式取得の時期：平成26年4月30日の当該議案決議後より自己株式の取得を開始することができる
6. 取得方法：タイ証券取引所における市場買付